

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00841

研究課題名（和文）災害安全対策能力を備えた小学校教員育成のための総合プログラム開発に関する研究

研究課題名（英文）Research on the development of a comprehensive program for training elementary school teachers equipped with disaster safety management capabilities

研究代表者

濱名 陽子（Hamana, Yoko）

関西国際大学・教育学部・教授

研究者番号：60164919

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「災害安全管理能力」と「防災教育能力」を備えた小学校教員育成のための教職課程のプログラムを開発することを目的とし、1)養成課程学生による小学校での出前授業の実施と振り返り、2)淡路3市の小学校教員を対象とした安全管理・防災教育に関する質問紙調査と校長と教育事務所へのインタビュー調査の実施、3)能登半島地震被災地におけるフィールドワークと振り返り、及び教材用映像コンテンツの作成を行った。質問紙調査やインタビュー、また学生の出前授業実践から、小学校教員に必要な災害対応能力・防災教育力は、小学校教員としての汎用的能力と共通する部分が多いことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災以降、多くの文部科学省通達や指針が全国の学校に示され、小学校が学校安全管理に含まれる自然災害対策に責任を有することは明らかである。また、2019年度より教職課程に学校安全管理に関する科目の設置が求められ、2020年4月には、文部科学省ポータルサイトにオンデマンド教材「教職員のための学校安全e-ラーニング」が公開された。しかし、教職課程における災害安全管理に関する実践的な教育プログラムの事例研究は充分とはいえない状況であった。

本研究は、安全管理能力と防災教育力をもった小学校教員を、養成教育の段階からいかに育成していくかに関し、一定の結論をみており、学術的意義と社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study was to develop a teacher training program for elementary school educators equipped with “disaster safety management skills” and “disaster education skills.” After defining these abilities based on previous research, the study involved the following actions: 1)Implementation and reflection on outreach lessons conducted by students at elementary schools. 2)Questionnaire surveys related to safety management and disaster education targeting elementary school teachers in three cities in Awaji.Interviews with principals and educational offices. 3)Fieldwork and reflection in the Noto Peninsula earthquake disaster area. In conclusion, the study revealed that the disaster response abilities and disaster education skills required for elementary school teachers share commonalities with their general teaching abilities.

研究分野：教育社会学

キーワード：教職課程 安全管理 防災教育 小学校

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 災害多発時代における小学校の課題(災害安全管理)

小学校は、学校安全管理に含まれる自然災害対策に責任を有する。このことは、東日本大震災(2011年3月11日東北地方太平洋沖地震)の津波による児童・教職員の犠牲が、事前の対策で防ぎ得たものであるという重い教訓から、多くの文部科学省通達や指針によって全国の学校に既に示されている。また、2019年度より教職課程に学校安全管理に関する科目の設置が求められ、2020年4月には、文部科学省ポータルサイトにオンデマンド教材「教職員のための学校安全eラーニング」が公開された。しかし、教職課程における災害安全管理に関する実践的な教育プログラムの事例研究は充分とはいえない状況であった。

(2) 防災教育の取組みの偏重(防災教育)

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの災害教訓に基づいた防災教育は、被災経験地域の小学校を中心に多様な防災教育実践例がみられた。しかし、地域によって濃淡があり、さらに防災教育担当教員個人の能力や関心に依存するケースが目立った。

2. 研究の目的

(1) 災害安全対策能力育成のためのプログラム開発

本研究は、災害が多発する近年のわが国の現況と、過去の災害における学校安全管理や防災教育実践の偏重に関する課題を踏まえ、災害安全対策能力を備えた小学校教員育成のための総合プログラムの開発を目的とした。具体的には、教職課程を終えた時点で、「災害安全管理に関する能力」と「防災教育に関する能力」を備えた小学校教員を育成するための総合プログラムを開発することを目指した。

(2) 教育の実践と教材開発

同時に、開発した総合プログラムが学校現場の課題に対応し、教職課程を有する多くの大学においても再現性が高いものであることを重視した。

3. 研究の方法

(1) 理論研究

研究チームによる定期研究会の開催ならびに外部有識者を招いての講演会「小学校における教員の災害対応能力の課題」を開催し、教育プログラム開発にあたっての教育理念と目的の整理を進めた。

(2) 実践研究

次の内容を実施した。

「特別研究」防災教育演習の開講(理論研究を反映したシラバスとテキストの作成)

学生の出前授業の取り組みに関する事例研究(日本、マレーシア、ベトナム)

淡路3市の小学校を対象とした安全管理・防災教育に関する質問紙調査

小学校における防災教育に関するインタビュー調査(小学校長、教育事務所)

能登半島地震被災地(石川県七尾市)におけるフィールドワーク

4. 研究成果

本研究により、次のことが明らかになった。

(1) 小学校教員に求められる災害対応能力・防災教育力

理論研究において、学校安全の種類、災害安全と防災教育の関係を整理し、安全管理・防災教育に求められる教員の資質について、兵庫県と神戸市の教員資質向上指標を事例として分析したところ、「組織的対応力」「学校運営への参画」と表現され、いずれも学校という組織に参画するための資質能力として位置づけられていることがわかった。

研究開始にあたり、先行研究等から研究チームでは、次のように求められる能力を整理していた。まず「災害安全管理に関する能力」としては、地域の特性や立地から、学校の災害リスクを客観的に評価することができる 災害リスクに応じた職員研修や訓練の企画運営ができる 地域と連携し、災害時の役割分担や学校再開のために協力関係を築くことができる、の3点、「防災教育に関する能力」としては、災害発生メカニズムとその対策を理解し、児童の発達段階に応じた授業を実施することができる。 目的に合った防災教育教材を作成することができる。 防災教育に関する新しい情報や資料を入手し、活用することができる、の3点を挙げた。

研究会や講演会において検討を重ねた結果、教員としての汎用的な能力(7小項目)、安全管理や防災に関する具体的な知識や技術(体制の整備4小項目、防災教育の実施3小項目、リスク情報の理解5小項目、防災訓練の理解4小項目、発生時の対応3小項目、保護者への対応2小項目)、立場や役割にふさわしい危機管理能力(5小項目)、広くネットワークや既存資源を活用し更新していく姿勢(6小項目)の4カテゴリー、39小項目に再構成した。

これらの能力について学校現場では何を重視するか、兵庫県淡路島の3市(洲本市、南あわじ

市、淡路市)の小学校長を対象に質問紙調査を実施したところ(2021年3月実施、42項目、39校中22校の回答率56.4%)、カテゴリー別に最も重視しているのは「教員としての汎用的な能力(7小項目平均は64.9%)と、安全管理や防災に関する具体的な知識や技術よりも総合的に高い結果となった。18校以上が重視した項目は、「災害発生時における学校の安全管理義務について理解している」「こどもの学校生活の安全に注意を払うことができる」「学校生活における安全指導ができる」「ハザードマップ情報等から校区の自然災害発生リスクについて説明できる」「防災・避難訓練によって期待する効果を図る児童と教職員それぞれについて説明できる」「保護者への児童引き渡しに関する注意事項を説明できる」「安全管理の重要性を組織内で共有できる」であった。以上より、安全管理能力は教員として求められる汎用能力と共通する部分が重要であり、地域特性や保護者との連携、組織内の情報共有が重視されていることがわかった。

また、「防災担当教員の配置にあたり考慮した経験等」については、図1のとおり、役職や教員としての経験が重視されており、防災研修を受けたEARTH員や被災経験者はあまり考慮されていなかった。淡路教育事務所へのインタビュー調査でも、防災に関する知識や経験を学校の教員配置で考慮することはないとのことであった。これについては、学校数に比して専門教員の数が少なく、防災に関する専門知識は人事考課の検討材料にないとの回答とも一致していた。今後、教職課程において防災の専門知識を得た教員が多く輩出されれば、学校安全の担い手としての役割がより明確になっていくものと考えられる。

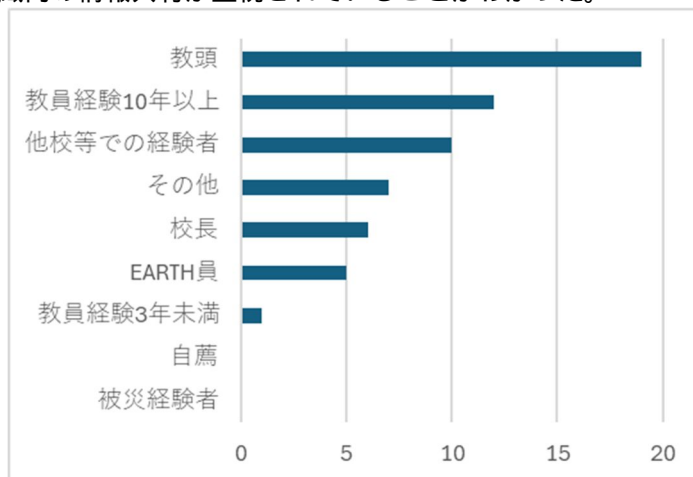


図1 防災担当教員の配置にあたり考慮した経験等

(2) 防災教育の指導計画作成に必要な知識と情報素材

学生が主体的に検討する小学生を対象とする防災教育の事例研究については、2023年(動画クイズ)と2024年(動画とワークショップ)の1月に尼崎市立A小学校で実施したプログラム、ならびに2023年3月のマレーシアの小学校(非常持出袋の中身を考える、液状化のデモンストラレーション等)、2023年9月のベトナムの小学校でのプログラム(日本で使用される既存教材のアレンジ、簡易ゲームアプリの制作等)について、企画から実施・振り返りまでを観察した。

これらの学生による防災教育の授業実践においては、教材制作手順として第一に「小学生に伝えたい防災・減災のためのメッセージを決める、知ってもらいたいことについて既存の教材や映像を活用する、小学生が主体的な気づきや発見を得られるアクティブラーニングを検討する」というプロセスが共通していた。防災教育を実施するためには、防災・減災の基礎知識に加え、授業で活用しやすい映像コンテンツ、着想のヒントとなる既存の防災教育教材の使用経験、教員や児童同士の対話により学びを組み立てる力が必要となることがわかった。

そのためには、災害時に命を守り合うことの重要性を理解し、市民防災に必要な幅広い防災知識(防災士養成講座)を身につけること、教職としての安全管理に関する科目の履修に加え、「特別研究」「防災教育演習」において学生が獲得したような具体的手法を学ぶ必要があること、したがって総合的な学びのための履修モデルの構築が求められることが示唆された。これら授業を組み立てる能力は、防災に限らず、科目横断的な授業の運営能力にも共通するものである。

(3) 災害ボランティア体験による教育効果

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、地震による家屋の倒壊、隆起による地形の変化、津波被害、火災、液状化、ライフラインの長期的な途絶、厳しい道路状況による孤立、災害関連死、災害ボランティアの課題、高齢者の生活再建の困難、地域産業の喪失など、近年の地震災害の典型事象を再現するものとなった。ボランティア体験後の学生の振り返りシートから、学生がフィールドワークによって直面した経験は、小学生に伝えたい防災・減災のためのメッセージをより明確なものにすることとなり、実際のボランティア体験が防災教育力を高めることを示唆するものとなった。またこの度の機会に図らずも教材用映像コンテンツの充実が可能となった。

<引用文献>

- 研究ノート「安全管理、防災教育ができる小学校教員に求められる能力に関する整理」(山本・松尾・濱名、2022年3月、教育総合研究叢書第15号)
- シンポジウム発表資料「教職課程における<防災>標準プログラムの提案」(田中、2023年6月、第4回防災教育学会シンポジウム「教員養成課程の防災カリキュラムを考える」)
- 『小学校教員のための安全管理 自然災害編』(濱名編著、齋藤・村田・山本・松尾・田中共著、2024年3月、昭和堂)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山本秀樹、松尾和宣、濱名陽子	4. 巻 15
2. 論文標題 安全管理、防災教育ができる小学校教員に求められる能力に関する整理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育総合研究叢書	6. 最初と最後の頁 197-205頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中綾子
2. 発表標題 教職課程における＜防災＞標準プログラムの提案
3. 学会等名 防災教育学会第4回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 濱名陽子、齋藤富雄、村田昌彦、山本秀樹、松尾和宣、田中綾子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 184
3. 書名 小学校教員のための安全管理 自然災害編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	齋藤 富雄 (Saitoh Tomio) (00870362)	関西国際大学・心理学部・教授 (34526)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村田 昌彦 (Murata Masahiko) (70643245)	関西国際大学・心理学部・教授 (34526)	
研究分担者	山本 秀樹 (Yamamoto Hideki) (60352952)	関西国際大学・教育学部・准教授 (34526)	
研究分担者	松尾 和宣 (Matsuo Kazunobu) (90826794)	関西国際大学・教育学部・准教授 (34526)	
研究分担者	田中 綾子 (Tanaka Ayako) (20845086)	関西国際大学・経営学部・准教授 (34526)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------